

『ジャーナリスト』

「月間マスコミ評」

2021年8月号

異例・異形な17日間の東京五輪が終わった。まるで「パラレルワールド」、別世界で開催された競技大会だったが、国内外に大きなリスクを残した。国民に分断をもたらした混迷の祭典について、徹底的な検証が求められる。五輪の「問題放置せず検証急げ」、そのために欠かせないのが資料の保全と公開だ（朝日7日社説）。五輪という巨大祝祭、IOCの「ぼったくり体質」にもメスを入れなくてはならない。

なによりコロナ禍の緊急事態宣言のもとで強行された五輪。新規感染者は閉会近くに1万5千人を超え、開会式から3倍以上増えた。東京から感染は全国に急拡大し、コロナ第5波が列島を揺るがしている。医療体制も逼迫し、首都圏はいずれも「感染爆発」を示すステージ4だ。専門家や医療関係者、多くの国民が懸念した医療崩壊が進行しており、五輪強行の責任が厳しく問われる。

菅首相や小池都知事は、五輪と感染拡大は

関係ないと繰り返す。読売7月31日社説も一部には、感染拡大と五輪開催を結びつける意見があるが、筋違いだらう、自粛の緩みは五輪のせいではないと主張する。しかし、世界最大のお祭りとお自粛要請は矛盾する。横浜の医師も、国民に「五輪をやっているのだから、外出や帰省をしてもいい」と思わせてしまったと、開催の悪影響を指摘している（毎日9日）。感染拡大に対する間接的な影響はもちろん、「バブル」という隔離方式の破たんにより、五輪強行の直接的な影響もやがて明らかになるであろう。

朝日世論調査によると、菅内閣の支持率は28%と初めて3割を切り最低を記録した。五輪を政権浮揚に利用しようとしたが、逆風は強まるばかり。政府のコロナ対応を3分の2が評価していない（朝日9日）。コロナ患者「原則自宅療養」への方針転換は、第4波の大阪の経験からも自宅放置である。ワクチン接種の遅れとともに、国民の不安は高まる一方だ。これも五輪開催を最優先に、新型コロナを楽観視してきた失政

によるものだ。

政府とともに、メディアにも注文しなくてはならない。五輪一色のテレビだけでなく、とりわけ読売・産経など新聞も五輪「礼賛」が目立った。コロナ禍でかつてない危機に直面する中、メディアの責任も厳しく問われよう。

(2021年8月31日)

異例・異形な17日間の東京五輪が終わった。まるで「パラレルワールド」、別世界で開催された競技大会だったが、国内外に大きなリスクを残した。国民に分断をもたらした混迷の祭典について、徹底的な検証が求められる。五輪の「問題放置せず検証急げ」、そのために欠かせないのが資料の保全と公開だ（朝日7日社説）。五輪という巨大祝祭、IOCの「ぼったくり体質」にもメスを入れなくてはならない。なによりコロナ禍の緊急事態宣言のもとで強行された五輪。新規感染者は閉会近くに1万5千人を超え、開会式から3倍以上増えた。東京から感染は全国に急拡大し、コロナ第5波が列島を揺るがしている。医療体制も逼迫し、首都圏はいずれも「感染爆発」を示すステージ4だ。専門家や医療関係者、多くの国民が懸念した医療崩壊が進行しており、五輪強行の責任が厳しく問われる。

朝日世論調査によると、菅内閣の支持率は28%と初めて3割を切り最低を記録した。五輪を政権浮揚に利用しようとしたが、逆風は強まるばかり。政府のコロナ対応を3分の2が評価していない（朝日9日）。コロナ患者「原則自宅療養」への方針転換は、第4波の大阪の経験からも自宅放置である。ワクチン接種の遅れとともに、国民の不安は高まる一方だ。これも五輪開催を最優先に、新型コロナを楽観視してきた失政によるものだ。

政府とともに、メディアにも注文しなくてはならない。五輪一色のテレビだけでなく、とりわけ読売・産経など新聞も五輪「礼賛」が目立った。コロナ禍でかつてない危機に直面する中、メディアの責任も厳しく問われよう。

山田明